

～農福連携の全国展開の推進に向けて～ 本調査の目的と実施内容

■国が目指す方向性（～令和6年度）

農福連携等推進ビジョン（案）（令和元年6月4日）※1

目標：2024年度までに、農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出
「農業経営のどの部分でどれくらいの利益率アップを実現しているか、
どのように作業を切り出し、付加価値を創造する工夫を行っているか
など、雇用管理面を含め、地方公共団体において把握している情報も
参考にしつつ、定量的なデータを収集・解析し、農福連携のメリット
を客観的に提示していく。これにより、農福連携が付加価値を生み出
すことを定量的に明らかにしていく。」

■国等のこれまでの取組・現状（～令和元年度）

福祉関係者等を主なターゲットに情報発信

⇒農福連携そのものに知識や関心のない農業者等への働きかけや国民全
体への理解促進に向けた取組が必ずしも十分行われてこなかった※1

障害者雇用に関心の無い農業法人が7割 ※2

(あまり関心が無い・わからない、の合計。平成21年時点)

※1 資料) 農林水産省「平成30年度 食料・農業・農村白書」※2 資料) 農村振興局都市農村交流課（平成28年3月18日農福連携推進フォーラム発表資料）「農福連携の推進～現状と課題～」

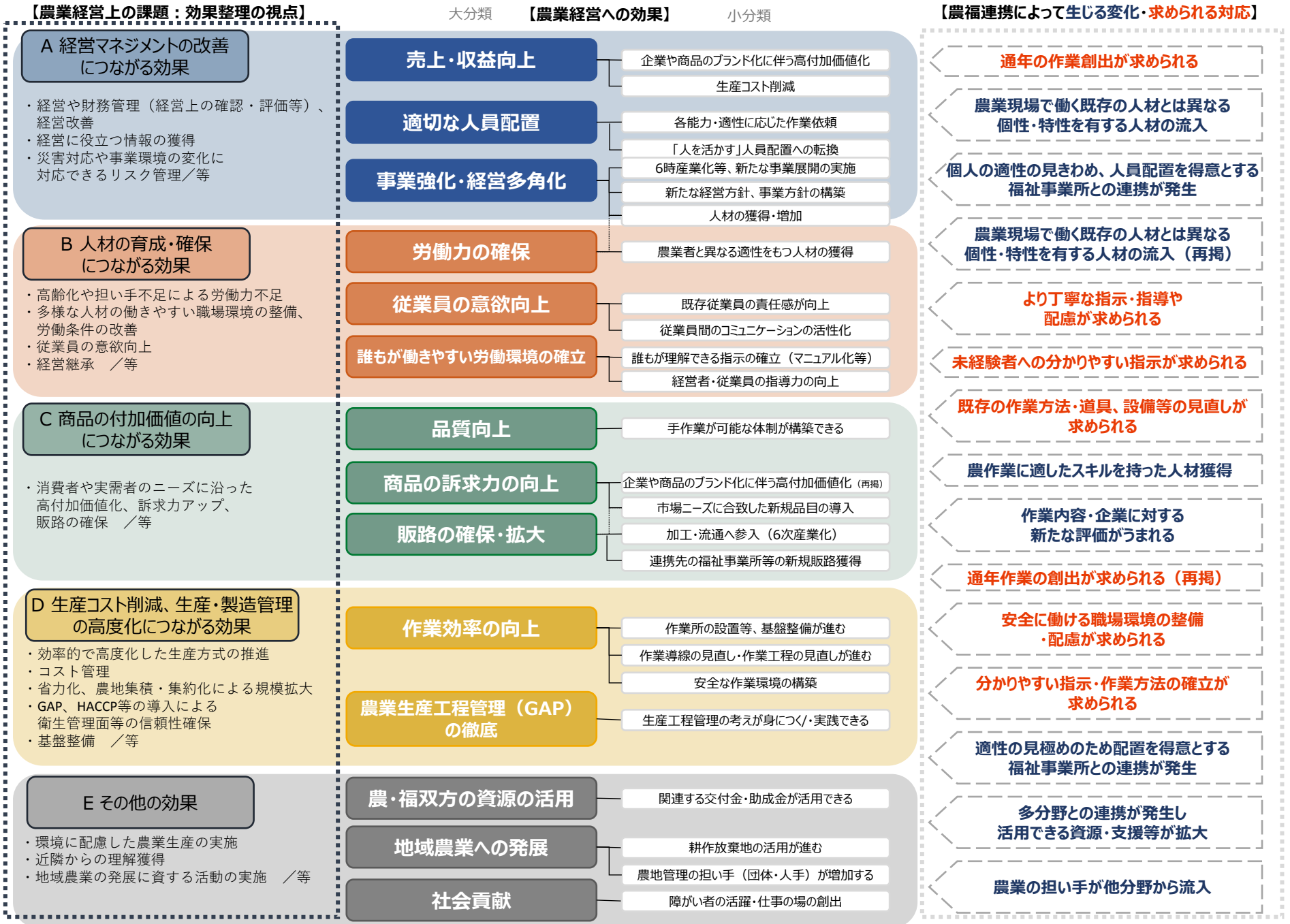
農業経営体が新たに農福連携に取り組みたいと思う情報や農福連携の意義を示した
農業経営への効果を発信していくことが重要

本事業で実施した調査

①今後の農福連携の強力な推進に向け、農福連携の効果を客観的に提示することを目的に、農福連携の取組が農業経営にもたらす効果について文献調査により整理を行った。調査にあたっては、関連する情報を収集・分析し、可能な限り網羅的・体系的に整理し、また、後述する訪問調査を通じた先進的な農福連携の事例も参考としながら、定量的・定性的な効果を把握するために有益な情報を抽出・整理することとした。

②農福連携に取り組む農業経営体4件にて実地調査（現地調査2回程度）を行い、各主体が感じている効果をお伺いし、その効果の見える化（効果を生み出す要因と効果の内容整理、数値等での提示）を行う。他の農業経営体が農福連携に関心を抱くきっかけとなる情報の発信につなげるほか、特に、農福ならではの効果を把握するため、障がい者の受け入れに伴った農業現場の作業環境の改善による効果、障がい者や福祉事業所との交流による効果等に着目して効果を分析する。

文献調査・現地調査で把握した農福連携の取組が農業経営にもたらす効果



1. 京丸園株式会社（静岡県浜松市）

従業員：100名

直接雇用

売上額：3億円以上

事業概要（令和元年度時点）

【法人形態】農地適格所有法人

【耕地面積】計1.3ha

【生產品目】施設栽培：姫みつば、姫ちんげん（チゲンサイ）、姫ねぎ等
露地栽培：米

障がい者との関わり

- 平成8年より受け入れを開始。障がい者は「心耕部」に所属。給与は能力に応じて支払い（最低賃金の減額の特別許可を得る者も一部あり）。障がい者は施設栽培における農作業～出荷作業（パック詰め）まで広く関わる
- 株式会社ひなり（特例子会社）への作業委託も実施

農福連携を通じて特に感じている効果（全般）

■ 農業経営強化・組織力強化のための手法となる

①農業経営変革のきっかけを与えてくれた福祉の視点・力を「借りて」農福連携を進め、②それによって障がい者が産業界で活躍できる・役立てる存在になるという「成果」をうみ、③障がい者を雇用できる経営体になることで、「農業を強くする」ことができ、高齢者も女性も働きやすい産業にすることができる。

（ユニバーサル農業の実現）

また、従来代表者のみに対応していた作業は、作業分解や作業手法の改善により障がい者が全て担えるようになったため、代表者が組織作りに注力できるようになった。

■ 事業全体への効果が生まれている

農福連携に取り組み始めてから、これまで、売上は右肩上がりとなっている。

≪農業経営への主な効果≫

売上・収益向上

適切な人員配置

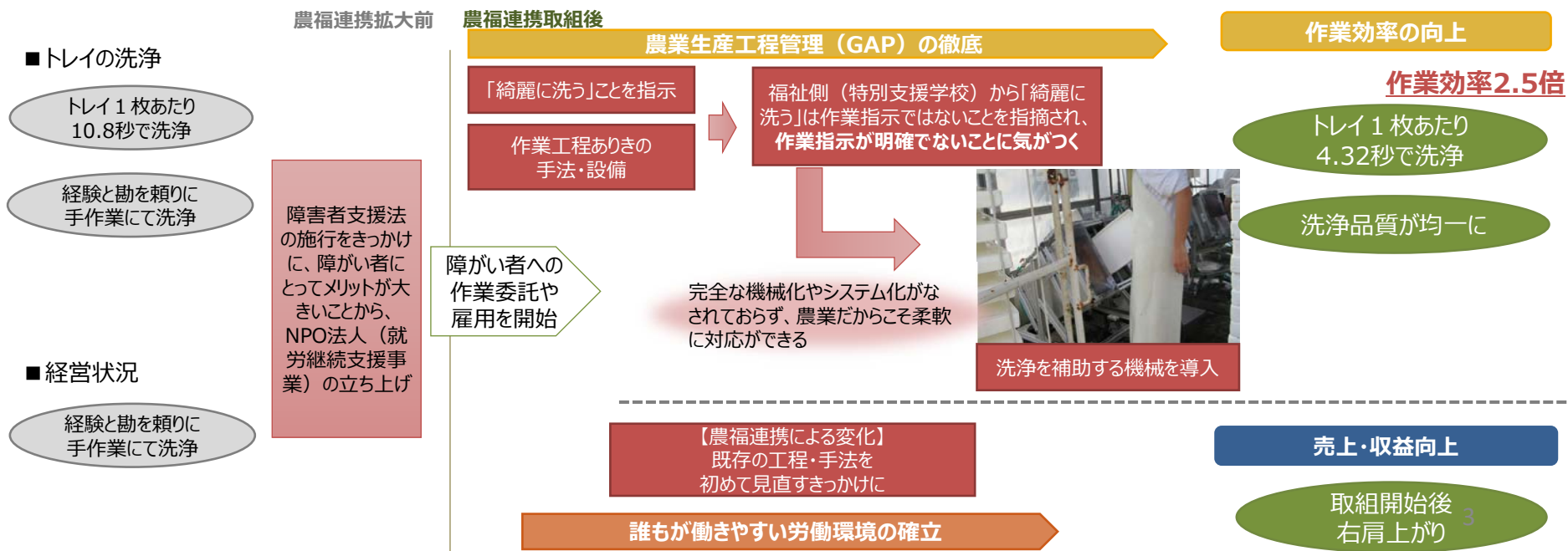
誰もが働きやすい労働環境の確立

作業効率の向上

農業生産工程管理（GAP）の徹底

地域農業への発展

農福連携によって生じる変化と効果



2. 合同会社竹内農園（北海道北広島市）

従業員：3名
※代表者含む

作業委託

売上額：非公表

事業概要（令和元年度時点）

【法人形態】農地適格所有法人

【耕地面積】計3.9ha

【生産品目】小松菜、水菜、サニーレタス、リーフレタス、ズッキーニ、中玉トマト、スナップエンドウ、いんげん、ナス、ピーマン、スイートコーン等15品目

障がい者との関わり

- 代表者が農業で独立した平成26年から2つの福祉法人に作業を委託しており、X福祉事業所からは1日あたり3名の利用者（支援員1名）、Y福祉事業所からは1日あたり5名の利用者（支援員1名）を受入れている
- 精神障がい者が多く、障がい者は収穫、野菜の袋詰め、播種等を行う

農福連携を通じて特に感じている効果（全般）

■ 農業経営のあり方に新たな選択肢を提供

農福連携の効果として最も感じているものは「価値観」の獲得である。具体的には、農業経営の方針として、自社の農業が誰のための農業なのかを検討した結果、障がい者主体の農業経営を行うことが自社の目的であり重要な価値観であると気がついた。当初より障がい者との連携ありきの農業を行っており、竹内農園は「儲ける」ことよりも、障がい者主体の事業を行うこと自体を農業経営の目的としている。農業経営のあり方として「農福連携」という新たな経営像を実現し、代表者自身が新たな価値観を得た事業展開を行っていることそのものが効果であると感じている。

■ 認知度が向上し販路開拓にも寄与

農福連携の先進取組主体として、各種広報に取り上げられることが増加した。その結果、自社の認知度が上がり、注目度も上がった結果、販路の拡大にもつながったと感じている。

「農業経営への主な効果」

売上・収益向上

事業強化・経営多角化

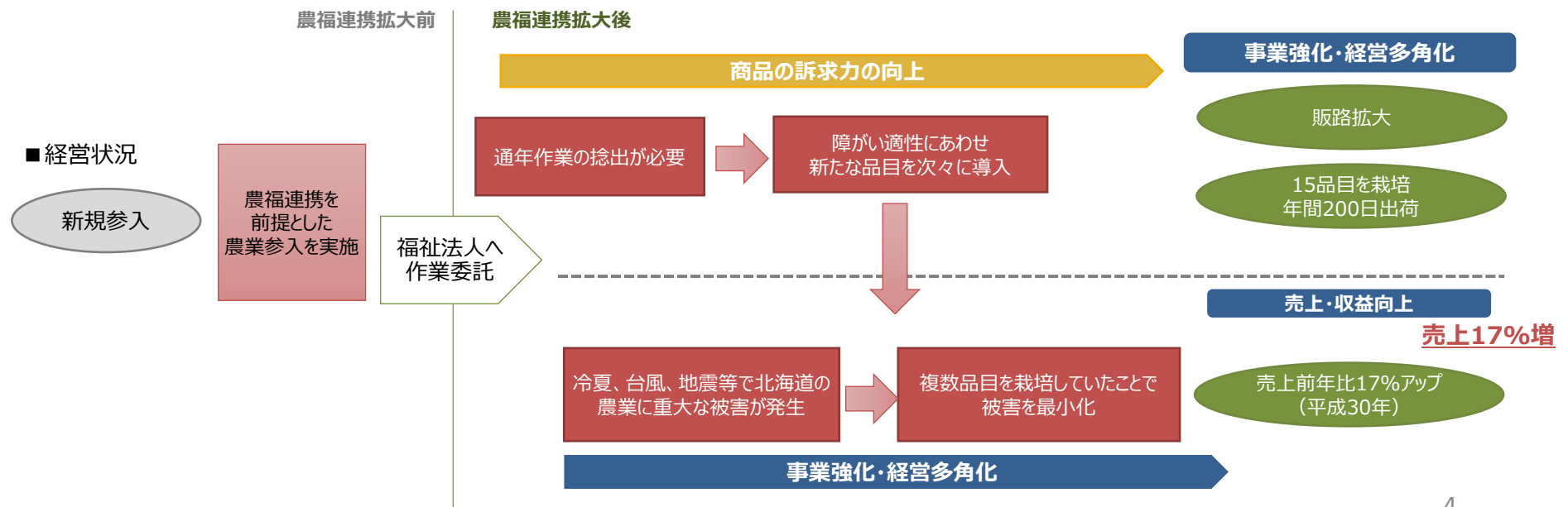
誰もが働きやすい労働環境の確立

販路の確保・拡大

地域農業への発展

社会貢献

農福連携によって生じる変化と効果



3. 有限会社岡山県農商（岡山県岡山市）

障がい者雇用
：73名

直接雇用

売上額：1億円～3億円

事業概要（令和元年度時点）

【法人形態】農地適格所有法人

【耕地面積】約10ha

【生產品目】施設栽培：ミニトマト等

露地栽培：ネギ、サツマイモ、里芋、黒豆、ホウレンソウ、小松菜等

障がい者との関わり

- 平成9年より、地域の障害者福祉施設の障がい者と交流活動を開始。その後、岡山県農商の法人化に伴って、知的障がい者を雇用し、平成20年にNPO法人岡山自立支援センターを設立
- 障がい者は生産作業、ネギ加工まで関わる

農福連携を通じて特に感じている効果（全般）

■ 農業の担い手の確保

- ・健常者の雇用者（特に、農業経営に関心のある人）はすぐに離職・独立することが多く、ほ場の管理等を任せる人材が不足しやすいが、障がい者は長期にわたって働いてくれるため、安定して作業を担当してもらえる。
- ・農業経営だけでなく、農福連携や障がい者福祉に関心がある健常者の雇用に繋がっている。

■ 障がい特性を活かした高い作業効率（集中力の継続）

- ・健常者の場合、同じ作業を長時間継続することは難しいが、障がい者は、効率を落とさず同じ作業を継続できる。現在障がい者が担当している作業を健常者だけで行おうとすると、効率が下がってしまう。

■ 多様な補助金の活用

- ・農業分野だけでなく、福祉分野の補助金を活用でき、施設整備や農業経営の強化に繋げることができる。

「農業経営への主な効果」

売上・収益向上

事業強化・経営多角化

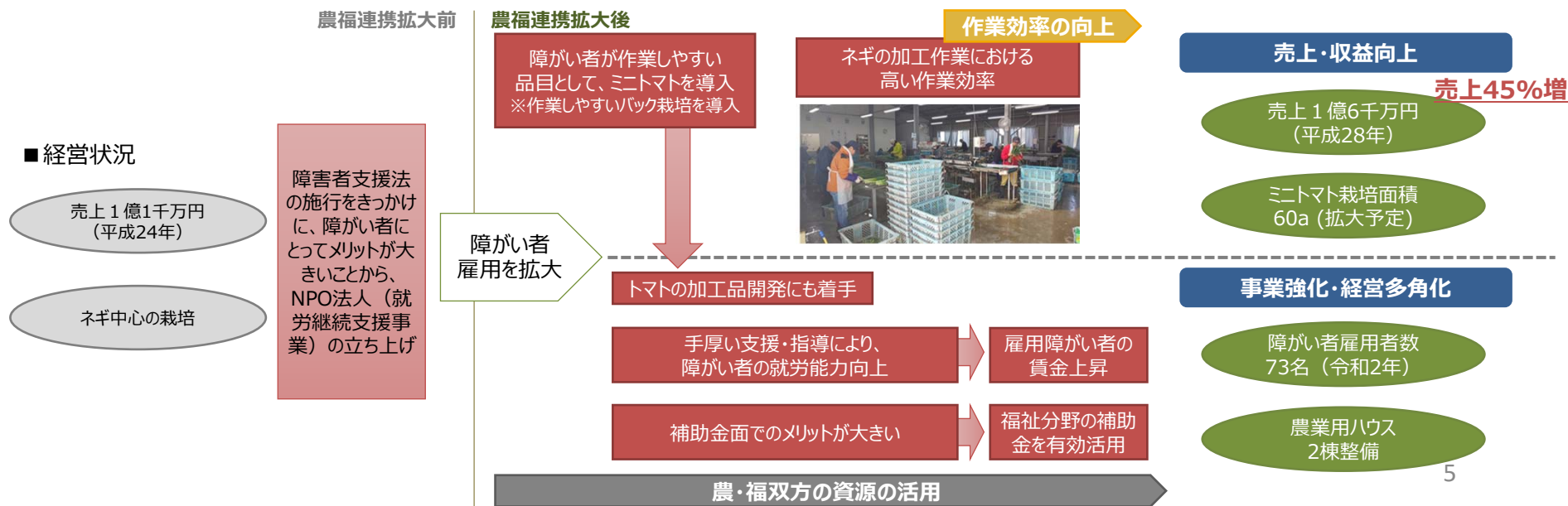
労働力の確保

作業効率の向上

農・福双方の資源の活用

社会貢献

農福連携によって生じる変化と効果



4. まるたか農園（静岡県浜松市）

障がい者雇用
：3～4名

作業委託

売上額：
5,000万円～1億円

事業概要（令和元年度時点）

- 【法人形態】家族経営
- 【耕地面積】約1ha
- 【生産品目】施設栽培：トマト、ミニトマト、スナップエンドウ、梨等
露地栽培：スナップエンドウ、梨等

障がい者との関わり

- 平成23年から特定子会社Aに作業委託を行い、障がい者3～4名（サポートスタッフ1名が同伴）がトマト栽培の定植から収穫までのほとんどの作業で一部委託を行っている
- 上記の他、福祉施設へのパック詰め作業委託、障がい者支援施設利用者への除草作業依頼を実施

農福連携を通じて特に感じている効果（全般）

■ 経営強化

・人手が増えたことにより、代表者自身が現場に出る時間が減り、代表者が、販路拡大や新商品開発について考える時間を確保できるようになり、実際に新商品が誕生した。

■ 職場の環境改善・効率化

・障がい者に作業を委託するようになってからは、暑さ対策等、作業環境を整え、誰もが働きやすい職場づくりを行うようになった。ハウス内の各列に列番号を掲示するようになり、病害発生箇所の伝達が正確になるという副次的効果も発現。

■ 販路の視野の広がり

・従来はヘタの取れてしまったトマトは出荷先がなかったが、障がい者がミニトマトを収穫する際、時々トマトのヘタが取れてしまう場合もあることから、新たな販売先取引するようになり、販路開拓に対して新たな視点を持つようになった。

■ 安定した人員確保・人材獲得コストの削減

・特例子会社に作業委託を行うことで、一度に3人の人材を確保することができ、人材獲得コストの削減につながっている。また、特例子会社が障がい特性に適した委託先・作業を選定しているため、障がい者とのミスマッチも起こりにくい。

「農業経営への主な効果」

売上・収益向上

事業強化・経営多角化

労働力の確保

誰もが働きやすい労働環境の確立

販路の確保・拡大

作業効率の向上

社会貢献

農福連携によって生じる変化と効果

